

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	グロースマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	バリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	グロースマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	バリューマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ ブレンドファンド

愛称：潮流

第43期（決算日：2022年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」は、去る3月10日に第43期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 金 騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率			
	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
39期(2020年3月10日)	8,988	0	△ 8.8	1,406.68	△ 9.7	97.6	—	1,526
40期(2020年9月10日)	10,258	300	17.5	1,624.86	15.5	96.1	—	1,705
41期(2021年3月10日)	11,534	1,300	25.1	1,919.74	18.1	97.5	—	1,780
42期(2021年9月10日)	12,478	450	12.1	2,091.65	9.0	98.8	—	1,868
43期(2022年3月10日)	10,755	0	△13.8	1,830.03	△12.5	98.2	—	1,583

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期首) 2021年9月10日	円 12,478	% —	(TOPIX) 2,091.65	% —	% 98.8	% —	
9月末	12,079	△ 3.2	2,030.16	△ 2.9	97.2	—	
10月末	12,044	△ 3.5	2,001.18	△ 4.3	98.0	—	
11月末	11,586	△ 7.1	1,928.35	△ 7.8	97.9	—	
12月末	11,879	△ 4.8	1,992.33	△ 4.7	98.2	—	
2022年1月末	11,217	△10.1	1,895.93	△ 9.4	98.0	—	
2月末	11,106	△11.0	1,886.93	△ 9.8	97.7	—	
(期末) 2022年3月10日	10,755	△13.8	1,830.03	△12.5	98.2	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第43期：2021年9月11日～2022年3月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第43期首	12,478円
第43期末	10,755円
既払分配金	0円
騰落率	-13.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.8%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-12.5%）を1.3%下回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大により、先行き不透明感が高まったことなどから国内株式市況が下落し、バリューマザーファンド（以下、バリューマザー）、グロースマザーファンド（以下、グロースマザー）ともに下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
グロースマザーファンド	-20.9%	43.1%
バリューマザーファンド	-7.6%	56.7%

第43期：2021年9月11日～2022年3月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から期末にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染が拡大したこと、米連邦準備制度理

事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたこと、ロシアがウクライナ侵攻したことなどから、先行き不透明感が高まり、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

期を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

スタイル（グロース、バリュー）の投資配分は、期首は米国における大規模な追加経済対策の実施による経済回復への期待などからバリューをややオーバーウェイトとしていました。2021年9月下旬以降は、米国の金融政策が着実に正常化へ向かうことでバリュー優位の展開に移行すると想定し、徐々にバリューのオーバーウェイト比率を拡大する決定をしま

した。2022年1月にかけてはバリューがグロースを大幅にアウトパフォーマンスしたことから、1月下旬以降は徐々にバリューのオーバーウェイト比率を縮小する決定をしました。期末時点ではバリューをオーバーウェイトとしています。

“グロース”と“バリュー”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。

期末現在の組入比率は、バリューマザー56.7%、グロースマザー43.1%としています。

▶ グロースマザーファンド

個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね56～61銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

当期では、GMOペイメントゲートウェイ、エヌ・ティ・ティ・データなど9銘柄を新規に組み入れました。一方、太陽誘電、小糸製作所など7銘柄を全株売却しました。

▶ バリューマザーファンド

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資する

ことにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は68～74銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、三菱商事や東京瓦斯など11銘柄を新規に組み入れました。また、新光電気工業や富士通など12銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-12.5%）を1.3%下回りました。

資産配分効果はプラスとなりましたが、バリュウマザー、グロースマザーがそれぞれアンダーパフォームした結果、全体としてはベンチマークを下回りました。

▶ グロースマザーファンド

プラス要因

業種配分効果：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイト、精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

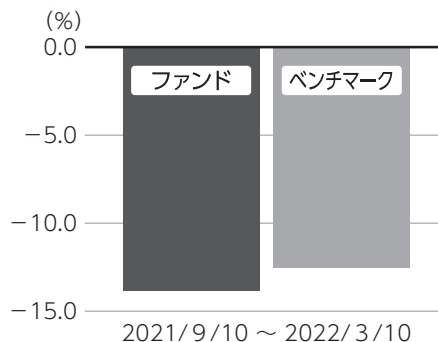
銘柄選択効果：富士電機、住友金属鉱山をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分効果：その他製品、食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：Sansan、メルカリをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ バリュースターファンド

プラス要因

業種配分効果：海運業、鉱業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果：三菱重工業、味の素をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分効果：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：昭和電線ホールディングス、協和キリンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第43期 2021年9月11日～2022年3月10日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,794

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

米国連邦公開市場委員会（FOMC）では資産購入ペース減額加速が決定されるなど、金融政策は着実に正常化へ向かいつつあります。ロシアのウクライナ侵攻などもあって、世界的な供給制約解消には今しばらく時間を要すると見られ、当面の物価が高止まりする中で金利は緩やかな上昇が続くと考えることから、スタ

イルはバリュー優位の展開を想定しています。

過去においてスタイルは循環していることから、徐々にグロースの割安感も生じつつあると考えており、各国の株式、債券、為替市場の今後の展開やPBR面から回復が進みつつある素材セクター（鉄鋼や鉱業など）などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ グロースマザーファンド

基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、西側諸国による経済制裁も発動されるなど、世界経済にとって不透明感が強い状況が継続すると思われることから、当面は上値が重い展開を想定しています。ただし中長期的には、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりから、堅調に推移するものと考えています。このような想定の下、業績を精査し業績成長確度の高い銘柄に投資する方針です。

▶ バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵攻を決行、西側諸国はロシアに制裁を打ち出し、金融市場においても不透明感が強まっています。今後、ロシアからの輸出が滞ることでインフレ圧力は更に強まると見ています。また、国際送金・決済システムであるSWIFT（国際銀行間通信協会）からのロシア排除などの制裁が世界の实体经济へ影響を与える可能性も考慮しておく必要があると考えています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

2021年9月11日～2022年3月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	109	0.927	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(51)	(0.436)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.050	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.050)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	115	0.978	

期中の平均基準価額は、11,740円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

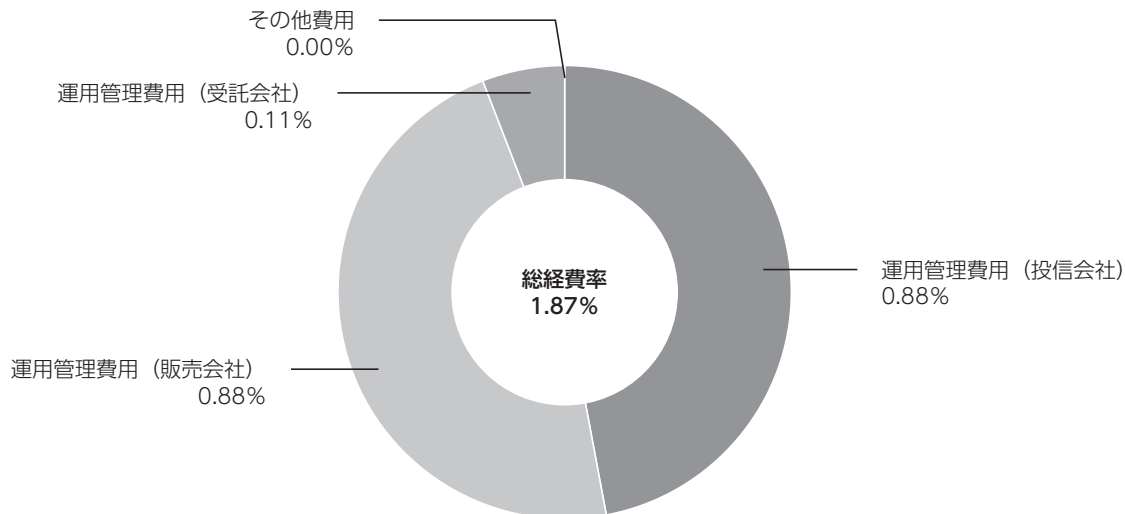
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グロースマザーファンド	100,096	149,445	124,658	214,799
バリューマザーファンド	56,822	194,969	52,964	175,192

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,361,576千円	1,111,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,217,220千円	1,441,503千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年3月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 67	% 11.1	百万円 755	百万円 46	% 6.1	

平均保有割合 31.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<バリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 99	% 17.6	百万円 547	百万円 98	% 17.9	

平均保有割合 70.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリューマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	5	20	32

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	879千円
うち利害関係人への支払額 (B)	134千円
(B) / (A)	15.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	505,675	481,113	681,785
バリューマザーファンド	269,061	272,920	897,988

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	681,785	42.6
バリューマザーファンド	897,988	56.1
コール・ローン等、その他	19,900	1.3
投資信託財産総額	1,599,673	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,599,673,079
コール・ローン等	19,804,423
グロースマザーファンド(評価額)	681,785,324
バリューマザーファンド(評価額)	897,988,843
未収入金	94,489
(B) 負債	16,261,675
未払信託報酬	16,236,894
未払利息	3
その他未払費用	24,778
(C) 純資産総額(A-B)	1,583,411,404
元本	1,472,208,614
次期繰越損益金	111,202,790
(D) 受益権総口数	1,472,208,614口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,755円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,497,804,911円
 期中追加設定元本額 2,760,458円
 期中一部解約元本額 28,356,755円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0755円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年9月11日～ 2022年3月10日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	4,036,883円
分配準備積立金額	407,387,305円
当ファンドの分配対象収益額	411,424,188円
1万口当たり収益分配対象額	2,794円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,040
受取利息	15
支払利息	△ 1,055
(B) 有価証券売買損益	△237,402,897
売買益	1,462,936
売買損	△238,865,833
(C) 信託報酬等	△ 16,261,672
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△253,665,609
(E) 前期繰越損益金	407,387,305
(F) 追加信託差損益金	△ 42,518,906
(配当等相当額)	(4,017,703)
(売買損益相当額)	(△ 46,536,609)
(G) 計(D+E+F)	111,202,790
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	111,202,790
追加信託差損益金	△ 42,518,906
(配当等相当額)	(4,036,883)
(売買損益相当額)	(△ 46,555,789)
分配準備積立金	407,387,305
繰越損益金	△253,665,609

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

グロースマザーファンド

《第43期》決算日2022年3月10日

[計算期間：2021年9月11日～2022年3月10日]

「グロースマザーファンド」は、3月10日に第43期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第43期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰	期中率	期騰	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
39期(2020年3月10日)	9,886	△ 3.7	153.05	△ 5.3	96.9	—	2,133
40期(2020年9月10日)	12,411	25.5	186.21	21.7	97.4	—	2,331
41期(2021年3月10日)	15,868	27.9	214.08	15.0	97.2	—	2,399
42期(2021年9月10日)	17,916	12.9	240.26	12.2	98.7	—	2,698
43期(2022年3月10日)	14,171	△20.9	195.63	△18.6	97.6	—	2,030

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年9月10日	円	%		%	%	%
	17,916	—	240.26	—	98.7	—
9月末	17,119	△4.4	229.23	△4.6	96.4	—
10月末	17,138	△4.3	227.01	△5.5	98.0	—
11月末	16,923	△5.5	223.68	△6.9	97.4	—
12月末	17,042	△4.9	229.17	△4.6	97.1	—
2022年1月末	15,025	△16.1	203.63	△15.2	96.7	—
2月末	14,692	△18.0	200.89	△16.4	96.1	—
(期 末) 2022年3月10日						
	14,171	△20.9	195.63	△18.6	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

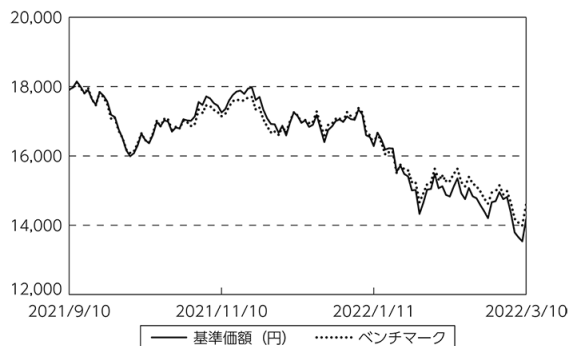
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.9%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−18.6%)を2.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

・新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

・中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…住友金属鉱山、GMOペイメントゲートウェイ、オリエンタルランド、富士電機、トヨタ自動車

下位5銘柄…Sansan、キーエンス、ソフトバンクグループ、日本電産、リクルートホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から期末にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね56～61銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。
- ・当期では、「GMOペイメントゲートウェイ」、「エヌ・ティ・ティ・データ」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、「太陽誘電」、「小糸製作所」など7銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・業種配分効果：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイト、精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

- ・銘柄選択効果：「富士電機」、「住友金属鉱山」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分効果：その他製品、食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果：「Sansan」、「メルカリ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、西側諸国による経済制裁も発動されるなど、世界経済にとって不透明感が強い状況が継続すると思われることから、当面は上値が重い展開を想定しています。ただし中長期的には、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりから、堅調に推移するものと考えています。このような想定の下、業績を精査し業績成長確度の高い銘柄に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.043 (0.043)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	7	0.043	
期中の平均基準価額は、16,418円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		199	605,881	157	755,695
		(28)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,361,576千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,217,220千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円		%	百万円
株式	605	67	11.1	755	46	6.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	979千円
うち利害関係人への支払額 (B)	87千円
(B) / (A)	9.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.7%)			
サントリー食品インターナショナル	8.1	7.5	34,575
化学 (9.7%)			
昭和電工	11	14.6	29,127
三菱瓦斯化学	19.8	19	38,418
J S R	—	5.5	18,480
富士フイルムホールディングス	2.6	4.5	31,005
資生堂	8.7	7.8	44,967
デクセリアルズ	—	10.4	31,252
医薬品 (6.3%)			
日本新薬	5.2	2.6	20,618
そーせいグループ	8.2	11.1	15,440
第一三共	39.6	36.5	88,494
ガラス・土石製品 (0.9%)			
東海カーボン	28.2	17.5	18,480
非鉄金属 (1.6%)			
住友金属鉱山	5.5	5.1	31,298
金属製品 (1.1%)			
SUMCO	20.3	12.7	22,720
機械 (5.4%)			
SMC	0.9	0.7	45,451
ダイキン工業	2	1.8	37,962
ダイフク	1.2	0.5	4,045
THK	8.5	7.9	19,133
電気機器 (34.4%)			
イビデン	13.8	9.6	53,088
日立製作所	—	7.4	38,813
富士電機	9.3	7.4	41,514
安川電機	4.9	4.3	19,092
日本電産	6.9	6	55,290
ルネサスエレクトロニクス	—	23	28,635
ソニーグループ	8.7	12	141,840
TDK	1.2	3.4	13,226
アドバンテスト	5.1	5	42,700
キーエンス	1.8	1.7	92,310
レーザーテック	2.5	0.9	16,533
カシオ計算機	5.7	—	—
太陽誘電	7.6	—	—
村田製作所	7.2	2.4	17,964
小糸製作所	5.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	3.2	1.6	16,720
東京エレクトロン	2.6	1.9	103,037
輸送用機器 (3.4%)			
豊田自動織機	2.3	2	15,680
デンソー	5.7	4.8	34,060
川崎重工業	9.3	8.6	17,415
トヨタ自動車	3.2	—	—
精密機器 (3.9%)			
オリンパス	11.4	10.5	22,286
HOYA	2.5	1.9	26,153
朝日インテック	11.1	12.2	28,621
その他製品 (0.6%)			
ヤマハ	2.6	2.3	11,707
陸運業 (—%)			
京成電鉄	3.9	—	—
情報・通信業 (16.0%)			
T I S	5.5	2.8	7,408
GMOペイメントゲートウェイ	—	6.1	68,381
マネーフォワード	8.7	8.1	44,631
メルカリ	2.1	5.1	16,014
S a n s a n	4.9	28.4	29,905
Zホールディングス	31.9	43.1	22,312
エス・ティ・ティ・データ	—	24.1	51,839
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.8	1.7	9,486
コナミホールディングス	—	3.9	26,793
ソフトバンクグループ	17.3	8.5	40,630
小売業 (5.7%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	9.3	5.8	20,010
パン・パシフィック・インターナショナルホ	12.4	11.5	20,815
丸井グループ	10.9	8.2	17,334
ニトリホールディングス	0.7	—	—
ファーストリテイリング	1	0.9	54,099
サービス業 (9.3%)			
エムスリー	2.7	2.4	10,370
アウトソーシング	25.4	15.8	18,343
セブテューニ・ホールディングス	—	49.5	32,719
オリエンタルランド	1.7	1.7	36,966
サイバーエージェント	6.2	—	—
リクルートホールディングス	13.1	11	53,207

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベйкаレント・コンサルティング	—	0.8	32,320
合 計	株 数 ・ 金 額	463	534 1,981,739
	銘柄数<比率>	56	58 <97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,981,739	96.9
コール・ローン等、その他	62,900	3.1
投資信託財産総額	2,044,639	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,044,639,211
コール・ローン等	59,634,091
株式(評価額)	1,981,739,870
未収配当金	3,265,250
(B) 負債	14,606,862
未払金	14,480,639
未払解約金	126,213
未払利息	10
(C) 純資産総額(A-B)	2,030,032,349
元本	1,432,552,573
次期繰越損益金	597,479,776
(D) 受益権総口数	1,432,552,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,171円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,506,054,860円
 期中追加設定元本額 104,437,559円
 期中一部解約元本額 177,939,846円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,171円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド	951,439,508円
三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド	481,113,065円
合計	1,432,552,573円

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,033,438
受取配当金	13,038,100
受取利息	87
その他収益金	45
支払利息	△ 4,794
(B) 有価証券売買損益	△ 532,711,951
売買益	37,068,805
売買損	△ 569,780,756
(C) 当期損益金(A+B)	△ 519,678,513
(D) 前期繰越損益金	1,192,189,088
(E) 追加信託差損益金	52,077,036
(F) 解約差損益金	△ 127,107,835
(G) 計(C+D+E+F)	597,479,776
次期繰越損益金(G)	597,479,776

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

バリューマザーファンド

《第43期》決算日2022年3月10日

〔計算期間：2021年9月11日～2022年3月10日〕

「バリューマザーファンド」は、3月10日に第43期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第43期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
39期(2020年3月10日)	22,215	△12.1	590.98	△13.9	98.2	—	1,152
40期(2020年9月10日)	25,336	14.0	645.63	9.2	99.4	—	1,340
41期(2021年3月10日)	31,313	23.6	781.10	21.0	99.3	—	1,527
42期(2021年9月10日)	35,624	13.8	829.44	6.2	99.3	—	1,422
43期(2022年3月10日)	32,903	△7.6	776.30	△6.4	99.0	—	1,307

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年9月10日	円	%		%	%	%
	35,624	—	829.44	—	99.3	—
9月末	34,910	△2.0	814.80	△1.8	98.3	—
10月末	34,810	△2.3	802.01	△3.3	98.5	—
11月末	32,938	△7.5	759.95	△8.4	98.6	—
12月末	34,225	△3.9	790.79	△4.7	99.2	—
2022年1月末	33,778	△5.2	799.98	△3.6	99.2	—
2月末	33,845	△5.0	802.81	△3.2	99.1	—
(期 末) 2022年3月10日						
	32,903	△7.6	776.30	△6.4	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

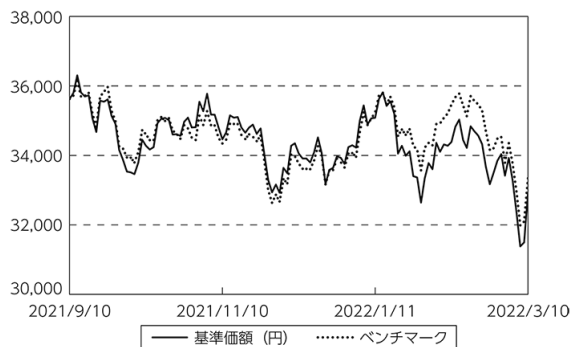
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－6.4%)を1.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者抑制が順調に推移したことなどから、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・米国における金融政策正常化に向けた動きやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどが懸念され国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…丸紅、新光電気工業、INPEX、住友金属鉱山、三菱UFJフィナンシャル・グループ

下位5銘柄…ソフトバンクグループ、昭和電線ホールディングス、Zホールディングス、富士フイルムホールディングス、日立製作所

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2021年10月上旬にかけては、新政権の誕生と経済政策への期待などから上昇する局面もありましたが、中国不動産大手企業の債務問題への懸念などから国内株式市況は下落しました。
- ・10月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者抑制が順調に推移したことなどから上昇する局面もありましたが、新たな変異株の感染拡大による経済活動への影響や、米国における金融政策正常化に向けた動き、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどが重しとなり国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は68～74銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、三菱商事や東京瓦斯など11銘柄を新規に組み入れました。また、新光電気工業や富士通など12銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分効果：海運業、鉱業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択効果：三菱重工業、味の素をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分効果：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果：昭和電線ホールディングス、協和キリンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も基本方針に従い、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込んだ上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵攻を決定、西側諸国はロシアに制裁を打ち出し、金融市場においても不透明感が強まっています。今後、ロシアからの輸出が滞ることでインフレ圧力は更に強まると見えています。また、国際送金・決済システムであるSWIFT（国際銀行間通信協会）からのロシア排除などの制裁が世界の実体経済へ影響を与える可能性も考慮しておく必要があると考えています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	19	0.056	
期中の平均基準価額は、34,365円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年3月10日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 259 (19)	千円 563,371 ()	千株 251	千円 547,866

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,111,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,441,503千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	563	99	17.6	547	98	17.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	5	20	32

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	821千円
うち利害関係人への支払額 (B)	152千円
(B) / (A)	18.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.6%)			
INPEX	8.7	15.2	20,398
建設業 (4.6%)			
五洋建設	37.2	33	19,668
ライト工業	10.5	10.5	20,223
積水ハウス	6.2	5.8	13,412
住友電設	4.7	3	6,882
食料品 (4.1%)			
アサヒグループホールディングス	2.6	—	—
キリンホールディングス	6.7	7	12,614
味の素	10.3	11.9	40,959
繊維製品 (2.4%)			
東レ	19.9	19.4	11,455
セーレン	—	9.3	19,418
化学 (7.5%)			
旭化成	11.2	12.6	12,763
日本曹達	3.7	2	6,870
デンカ	3.4	—	—
日本化学工業	3.9	2.7	5,977
三菱瓦斯化学	9.4	9.8	19,815
東京応化工業	1.9	2	13,740
ADEKA	8.5	7.9	18,975
富士フイルムホールディングス	3.1	2.7	18,603
有沢製作所	7.1	—	—
医薬品 (1.0%)			
協和キリン	7.1	4.5	12,771
ガラス・土石製品 (2.1%)			
AGC	3.8	3.8	17,556
東海カーボン	—	8.7	9,187
鉄鋼 (2.0%)			
日本製鉄	15.2	12.5	25,893
非鉄金属 (4.7%)			
住友金属鉱山	4.9	3.2	19,638
古河電気工業	5.3	—	—
昭和電線ホールディングス	21.1	23.7	41,095
金属製品 (1.0%)			
LIXIL	6.3	5.7	12,870
機械 (5.8%)			
アマダ	10.9	—	—
牧野フライス製作所	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
荏原製作所	2.4	3.5	20,825
日本ビラー工業	—	4.7	12,398
三菱重工業	6.9	6.2	21,712
IHI	—	7.6	19,722
電気機器 (10.7%)			
イビデン	4.4	2.4	13,272
日立製作所	6.4	5.8	30,421
東芝	6.8	3	13,254
マブチモーター	2.8	—	—
日新電機	8.8	4.9	6,664
富士通	1.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	15.2	18,924
ソニーグループ	2.3	3.4	40,188
TOA	10.7	8.9	6,390
ローム	1.2	1.1	9,405
新光電気工業	7.1	—	—
輸送用機器 (9.1%)			
デンソー	4.3	5.8	41,156
川崎重工業	8.4	7.9	15,997
三菱ロジスネクスト	12.3	—	—
トヨタ自動車	4.8	28.4	55,252
日産車体	11.3	9	5,130
精密機器 (3.4%)			
ニコン	16.5	16.3	18,908
タムロン	12.2	11.2	25,009
その他製品 (1.5%)			
凸版印刷	6.9	8.9	19,384
電気・ガス業 (1.9%)			
中部電力	4.7	—	—
東京瓦斯	—	10.9	25,298
陸運業 (1.0%)			
京成電鉄	3.7	4.1	13,304
日本通運	1.8	—	—
海運業 (2.5%)			
日本郵船	—	1.4	16,450
商船三井	1.6	1.4	15,540
空運業 (0.9%)			
日本航空	5.9	5.8	11,576
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	7.3	6.4	14,841

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.7%)			
プロトコーポレーション	13.2	5.3	5,501
Zホールディングス	—	31.1	16,100
日本電信電話	10.8	14.1	48,165
ソフトバンクグループ	2	6.3	30,114
卸売業 (7.5%)			
小野建	8.3	4.3	6,849
メディバルホールディングス	3.1	3.1	6,472
伊藤忠商事	9.5	7.1	27,775
丸紅	22	11.1	14,363
三菱商事	—	10.3	42,127
小売業 (1.9%)			
J. フロント リテイリング	12.3	13.4	12,207
丸井グループ	—	6	12,684
銀行業 (3.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	66.8	46.1	32,279

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
南都銀行	6.2	6.4	13,030
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	4.7	4.4	13,024
保険業 (4.8%)			
第一生命ホールディングス	19	18.7	43,916
東京海上ホールディングス	3.6	2.9	18,658
その他金融業 (2.0%)			
オリックス	10.1	11.7	25,605
サービス業 (2.7%)			
電通グループ	3.3	2.9	12,252
日本郵政	—	14	12,874
セコム	1.6	1.1	9,287
合 計	株 数 ・ 金 額	594	621
	銘柄数 < 比率 >	69	68 < 99.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,295,106	98.8
コール・ローン等、その他	16,237	1.2
投資信託財産総額	1,311,343	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,311,343,945
コール・ローン等	7,878,580
株式(評価額)	1,295,106,840
未収入金	4,487,525
未収配当金	3,871,000
(B) 負債	3,365,079
未払解約金	3,365,078
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	1,307,978,866
元本	397,529,759
次期繰越損益金	910,449,107
(D) 受益権総口数	397,529,759口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,903円

<注記事項>

- ①期首元本額 399,215,134円
 期中追加設定元本額 57,141,318円
 期中一部解約元本額 58,826,693円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.2903円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	272,920,051円
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	124,609,708円
合計	397,529,759円

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,360,071
受取配当金	17,347,550
受取利息	11
その他収益金	13,820
支払利息	△ 1,310
(B) 有価証券売買損益	△ 132,495,489
売買益	64,377,940
売買損	△ 196,873,429
(C) 当期損益金(A+B)	△ 115,135,418
(D) 前期繰越損益金	1,022,966,903
(E) 追加信託差損益金	138,861,580
(F) 解約差損益金	△ 136,243,958
(G) 計(C+D+E+F)	910,449,107
次期繰越損益金(G)	910,449,107

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。